マックス株式会社

2026年3月期第1四半期　決算説明会資料

発表日：2025年7月31日

出席者

専務取締役 上席執行役員	角　　芳尋
執行役員 コーポレートコミュニケーション室長	須田　庸夫

目次

2026年3月期第1四半期 全社実績

1. 2026年3月期第1四半期 全社実績
2. 2022～26年3月期第1四半期 全社実績推移
3. 四半期別売上高推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 経済指標

2026年3月期第1四半期 セグメント実績

7. 2026年3月期第1四半期 セグメント実績
8. 四半期別セグメント実績推移
9. インダストリアル機器部門 2026年3月期第1四半期実績
10. インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
11. オフィス機器部門 2026年3月期第1四半期実績
12. オフィス機器部門 四半期別売上高推移
13. HCR機器部門 2026年3月期第1四半期実績
14. HCR機器部門 四半期別売上高推移
15. 四半期別海外地域別売上高推移
16. 重点事業：鉄筋結束機事業の概況

2026年3月期 業績予想

17. 2026年3月期第2四半期（中間期） 全社計画
18. 2026年3月期第2四半期（中間期） セグメント計画
19. 2026年3月期 全社計画
20. 2026年3月期 セグメント計画
21. 2026年3月期 サブセグメント（事業別）計画
22. 資本政策の実践（自己株式の取得）
23. 配当政策 1株当たり配当金
24. 配当政策 配当性向と純資産配当率

参考資料

25. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（北米）
26. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（欧州）
27. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（アジア他）
28. 鉄筋結束機（機械・消耗品） 四半期別数量推移（北米）
29. 鉄筋結束機（機械・消耗品） 四半期別数量推移（欧州）
30. 鉄筋結束機（機械・消耗品） 四半期別数量推移（国内）
31. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
32. 鉄筋結束機事業ラインアップ
33. 国内・海外機工品事業 製品内訳
34. 国内・海外オフィス事業 製品内訳

2026年3月期第1四半期　決算サマリ

- 第1四半期として、売上高、各利益ともに過去最高を更新。
- 鉄筋結束機を含むコンクリート構造物向け工具の売上高は前年同期比＋13%の実績。
- 業績の堅調な推移を踏まえ、2025年4月公表の通期計画を上方修正。
- 資本効率向上などを企図した自己株式の取得（上限1,000,000株）を実施予定。

2026年3月期第1四半期 全社実績

2026年3月期第1四半期　全社実績

■為替レート

当期　　1ドル 145.34円　/　1ユーロ 162.60円

前期　　1ドル 155.02円　/　1ユーロ 167.03円

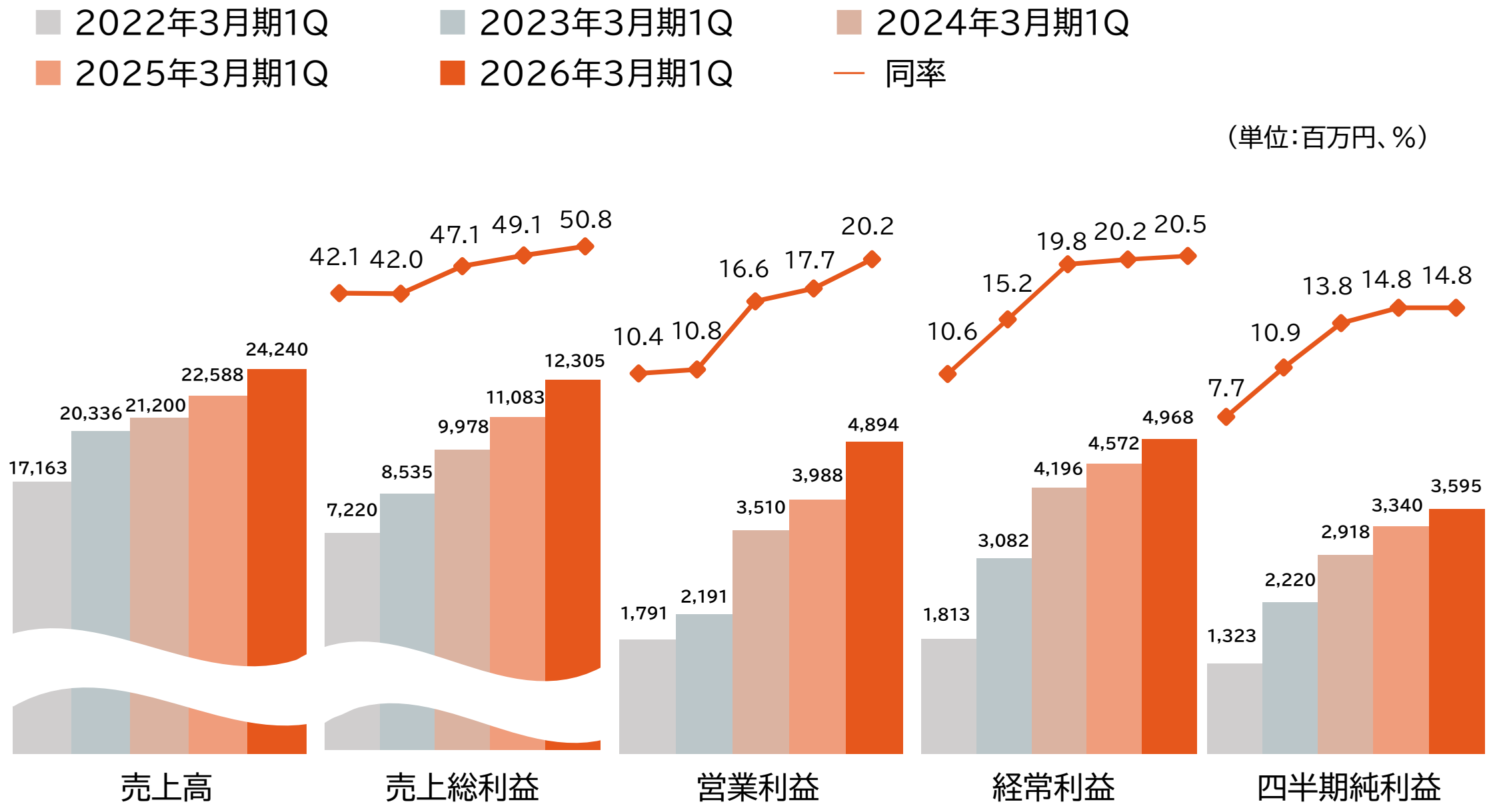
1Q計画　1ドル 145.00円　/　1ユーロ 155.00円

（単位：百万円、％）

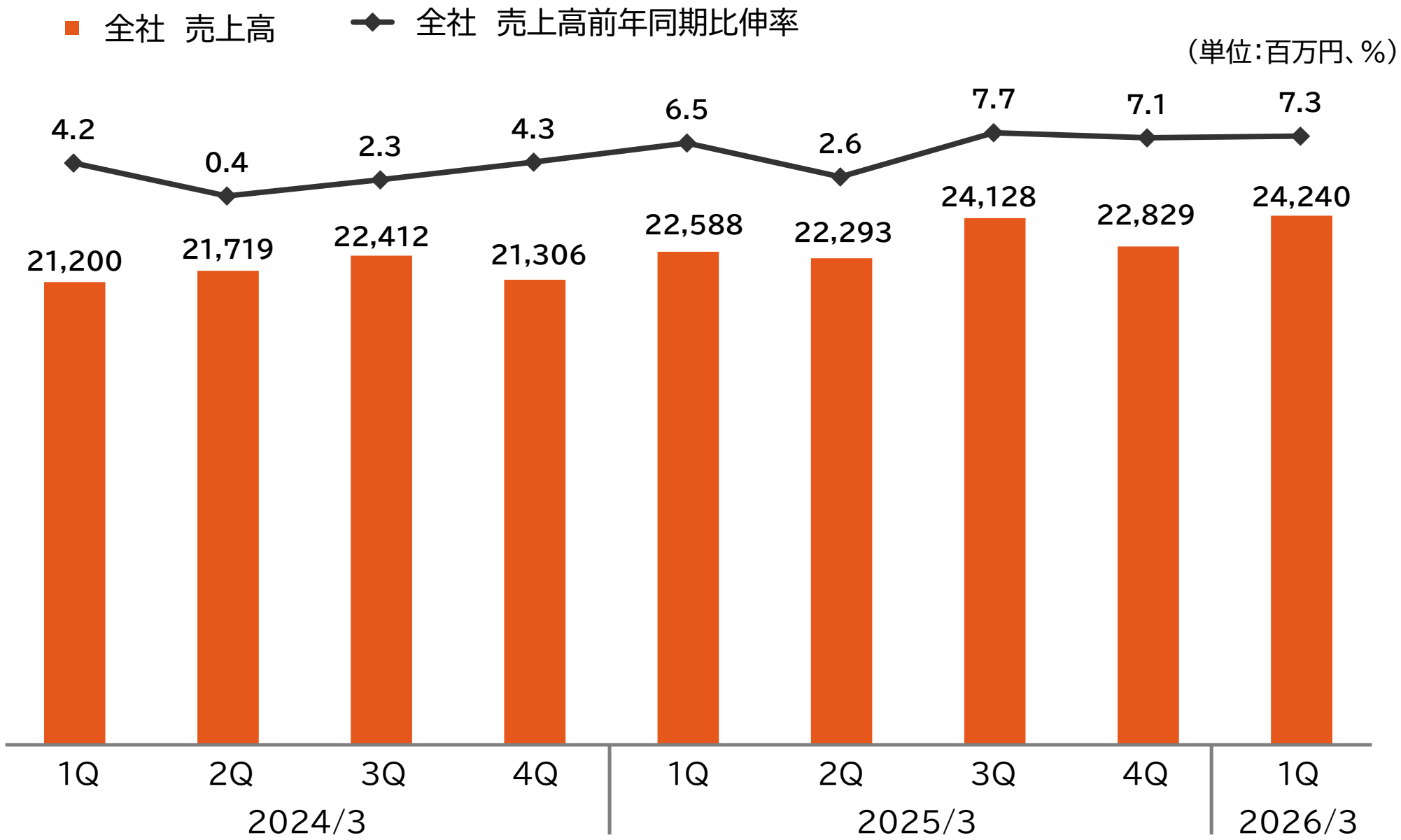
	当期実績	前期実績	増減率	上期計画※	進捗率
売上高	24,240	22,588	+7.3	46,360	52.3
売上総利益	12,305	11,083	+11.0	―	―
同率	50.8	49.1		―	
営業利益	4,894	3,988	+22.7	7,330	66.8
同率	20.2	17.7		15.8	
経常利益	4,968	4,572	+8.7	7,400	67.1
同率	20.5	20.2		16.0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,595	3,340	+7.6	5,770	62.3
同率	14.8	14.8		12.4	
一株当たり四半期純利益	78.27	71.82	―	125.59	―

※2025年4月30日発表計画

2022~26年3月期第1四半期 全社実績推移

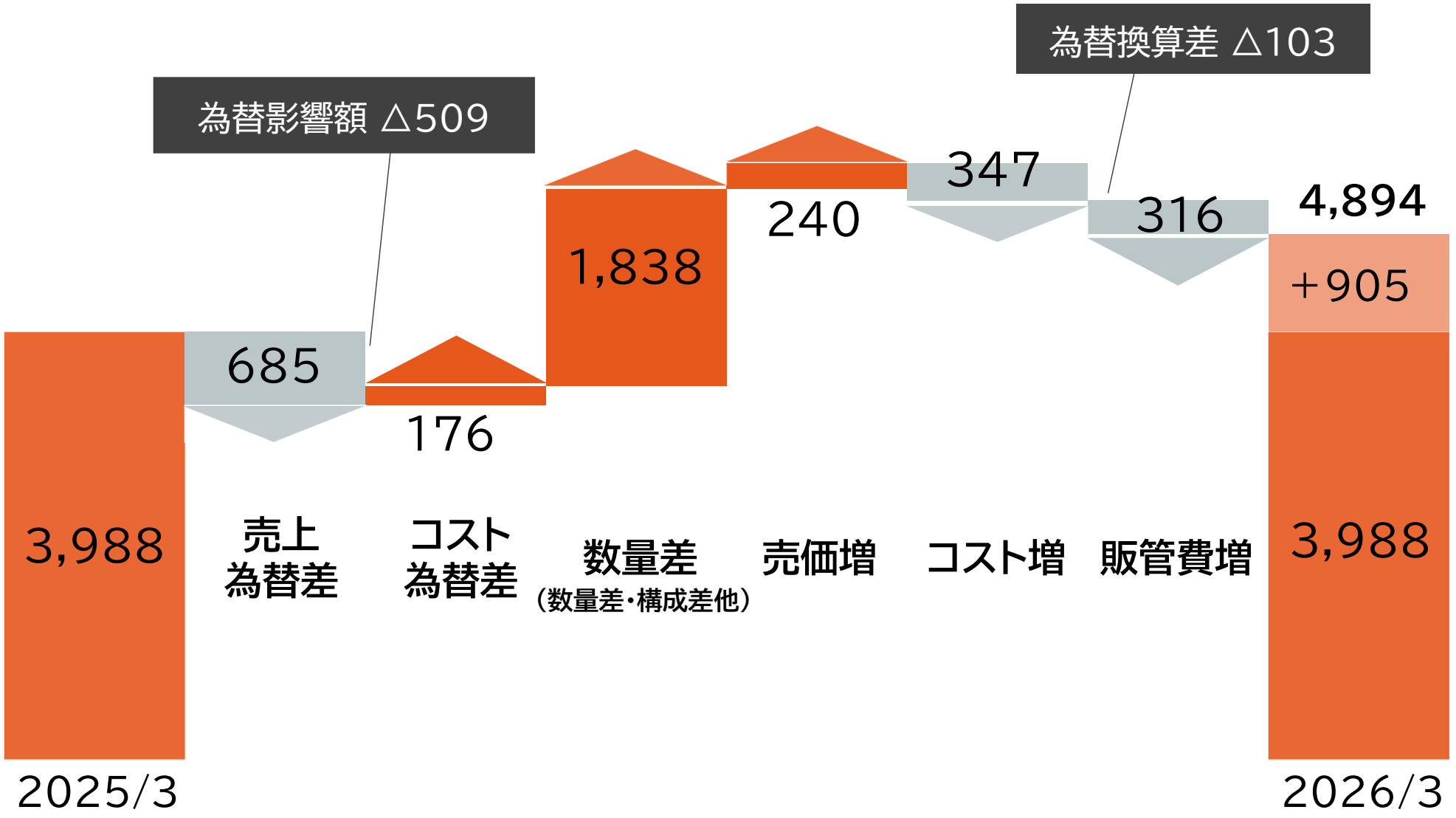


四半期別売上高推移


全社 売上高
全社 売上高前年同期比伸率
（単位：百万円、%）
4.2
0.4
2.3
4.3
6.5
2.6
7.7
7.1
7.3
21,200
21,719
22,412
21,306
22,588
22,293
24,128
22,829
24,240
1Q
2Q
3Q
4Q
1Q
2Q
3Q
4Q
1Q
2024/3
2025/3
2026/3

営業利益の増減要因

（単位：百万円）



その他の財務情報

■ 営業外収支と特別損益の実績

（単位：百万円）

	当期実績	前期実績	前年差
営業外収支	73	583	△509
営業外収益（為替除き）	258	184	+74
営業外費用（為替除き）	△15	△17	+1
為替差額	△168	416	△585
特別損益	39	198	△158
特別利益	55	199	△143
特別損失	△16	△1	△15

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

（単位：百万円、%）

	当期実績	前期実績	当期年間計画	進捗率
設備投資	763	477	4,053	18.8
減価償却費	844	786	3,782	22.3
研究開発費	1,127	1,089	4,253	26.5

経済指標

国内

インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が、建築基準法の改正に伴う駆け込み着工が3月に発生した影響などで、4～5月は大きく減少しました。

海外

米国は、住宅ローン金利の高止まりや住宅の過剰在庫などで住宅着工が低調であった一方で、非住宅市場に対する建設投資は底堅く推移しました。欧州は、金融緩和による企業の投資活動の持ち直し基調など、景気に引き続き改善の動きが見られました。

■ 参考指標

新設住宅着工戸数

・2025年1月～3月は前年比+13.3%
（持家+10.5%、賃貸+19.2%、分譲+7.6%）

→機工品事業（木造系）にプラス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2024年10月～2024年12月は前年比△18.1%
（事務所△34.6%、店舗△20.1%、工場△10.5%、倉庫△18.6%）

・建設技能労働者 鉄筋工（建築）の需給は、足元で過剰傾向

→機工品事業（コンクリート系）にマイナス影響

為替

・1ドル145.34円、1ユーロ162.60円
（前年：1ドル155.02円、1ユーロ167.03円）
・売上為替感応度（年間換算）（※2026年3月期 期首計画値）
米ドル200百万円、ユーロ80百万円
・営業利益為替感応度（年間換算）（※2026年3月期 期首計画値）
米ドル60百万円、ユーロ80百万円

米国の新設住宅着工戸数

・2025年4月の年率換算値は139.8万戸、5月は126.3万戸、
6月は132.1万戸
（前年4月：138.5万戸、5月：131.6万戸、6月：132.7万戸）

2026年3月期第1四半期 セグメント実績

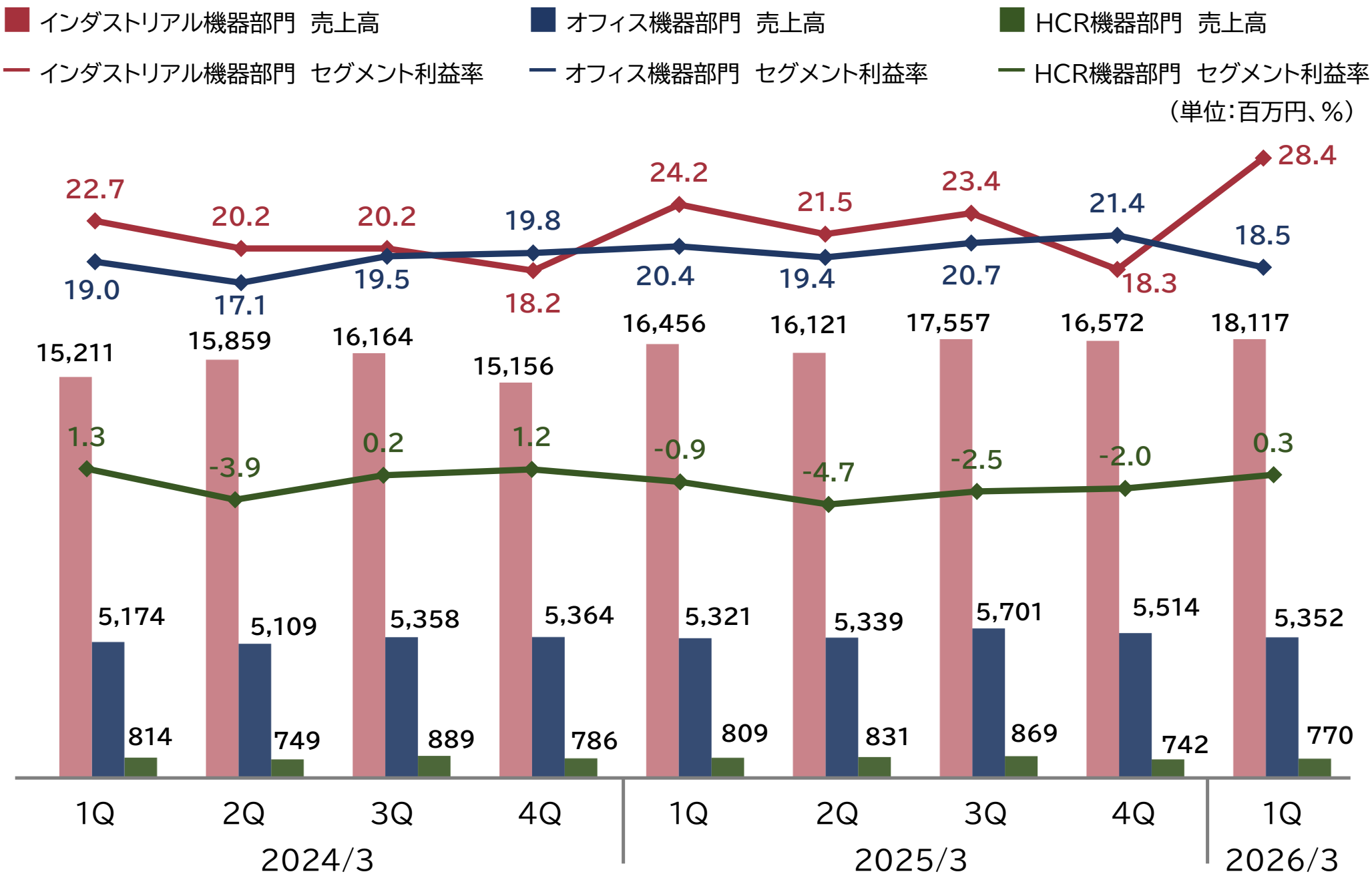
2026年3月期第1四半期 セグメント実績

（単位：百万円、%）

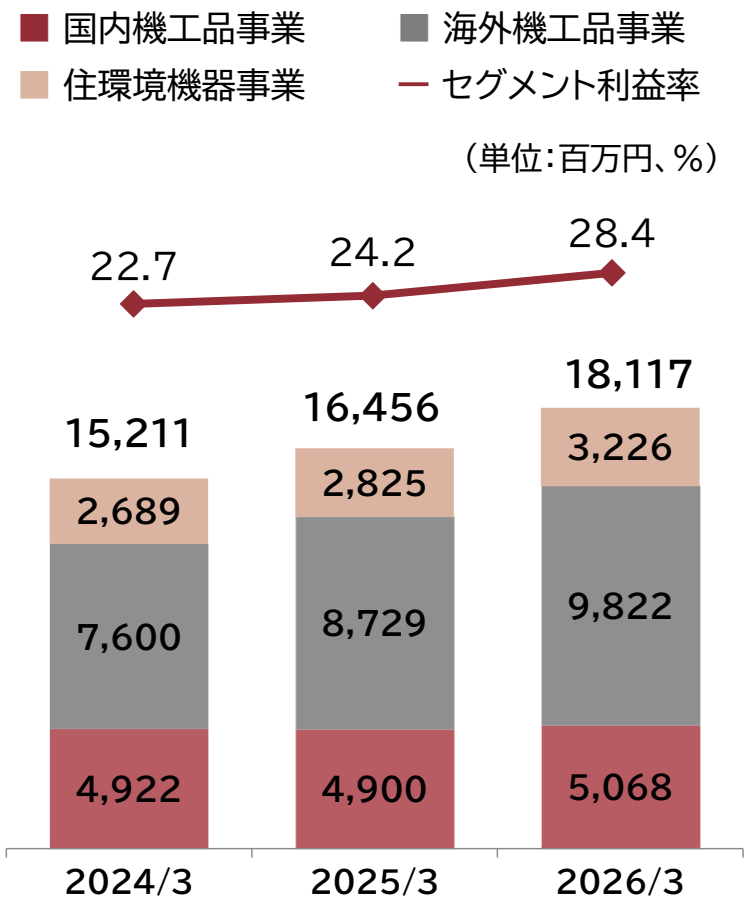
	当期実績	前期実績	増減率	上期計画※	進捗率
インダストリアル機器部門					
売上高	18,117	16,456	+10.1	33,780	53.6
セグメント利益	5,141	3,981	+29.1	7,620	67.5
セグメント利益率	28.4	24.2		22.6	
オフィス機器部門					
売上高	5,352	5,321	+0.6	10,820	49.5
セグメント利益	988	1,085	△8.9	2,000	49.4
セグメント利益率	18.5	20.4		18.5	
HCR機器部門					
売上高	770	809	△4.9	1,760	43.8
セグメント利益	2	△7	―	50	5.0
セグメント利益率	0.3	△0.9		2.8	
調整額	△1,238	△1,070	―	△2,340	―
全社計					
売上高	24,240	22,588	+7.3	46,360	52.3
営業利益	4,894	3,988	+22.7	7,330	66.8
営業利益率	20.2	17.7		15.8	

※2025年4月30日発表計画

四半期別セグメント実績推移



インダストリアル機器部門　2026年3月期第1四半期実績



鉄筋結束機「ツインタイア」
新製品　特大径モデル

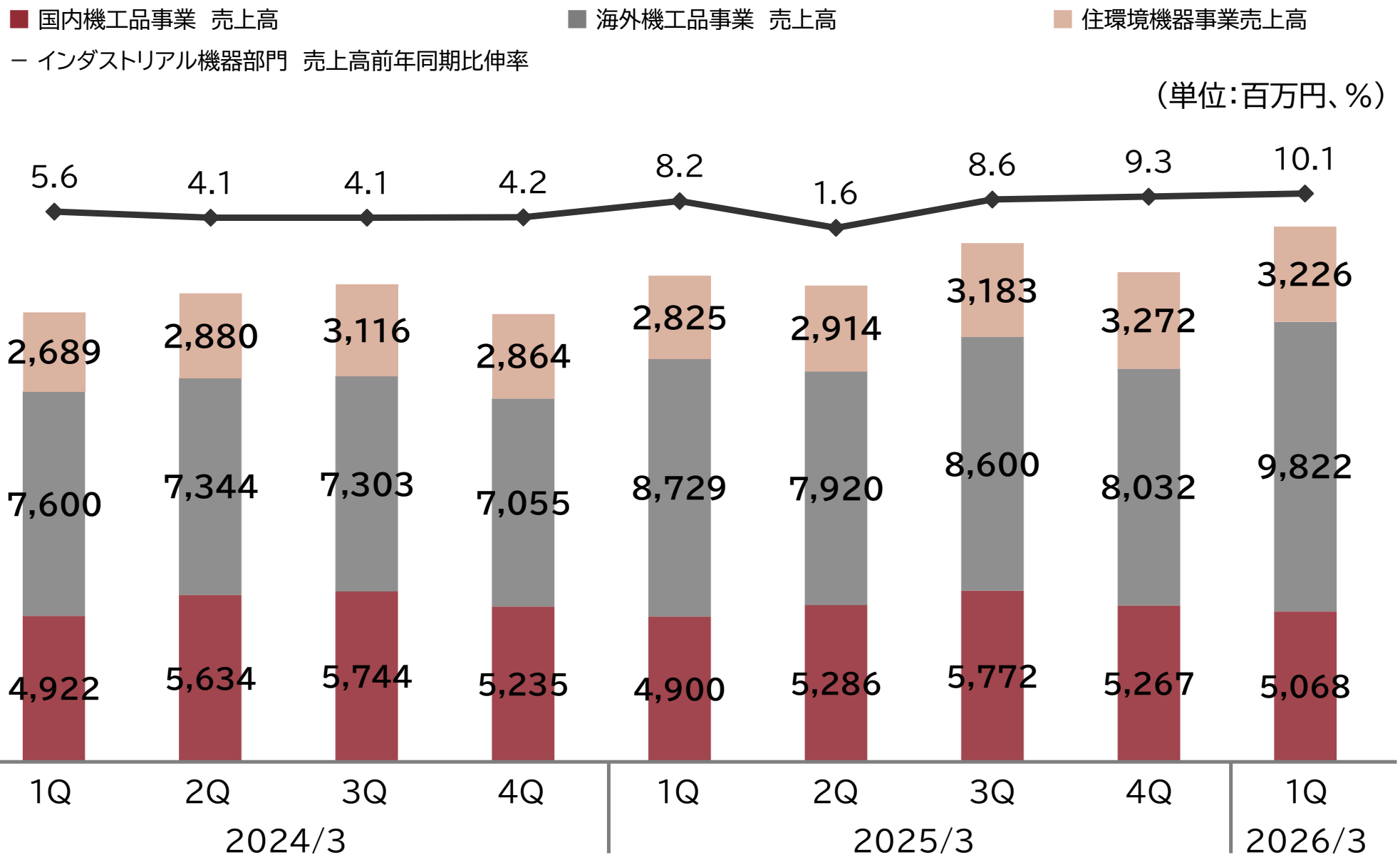
コンプレッサ　限定カラー

国内機工品事業 ▶ 鉄筋結束機「ツインタイア」新製品の拡販により、機械とその消耗品の販売が堅調に推移しました。また、限定カラー製品の投入やプロモーションの実施などにより、木造建築物向け工具の販売が増加しました。

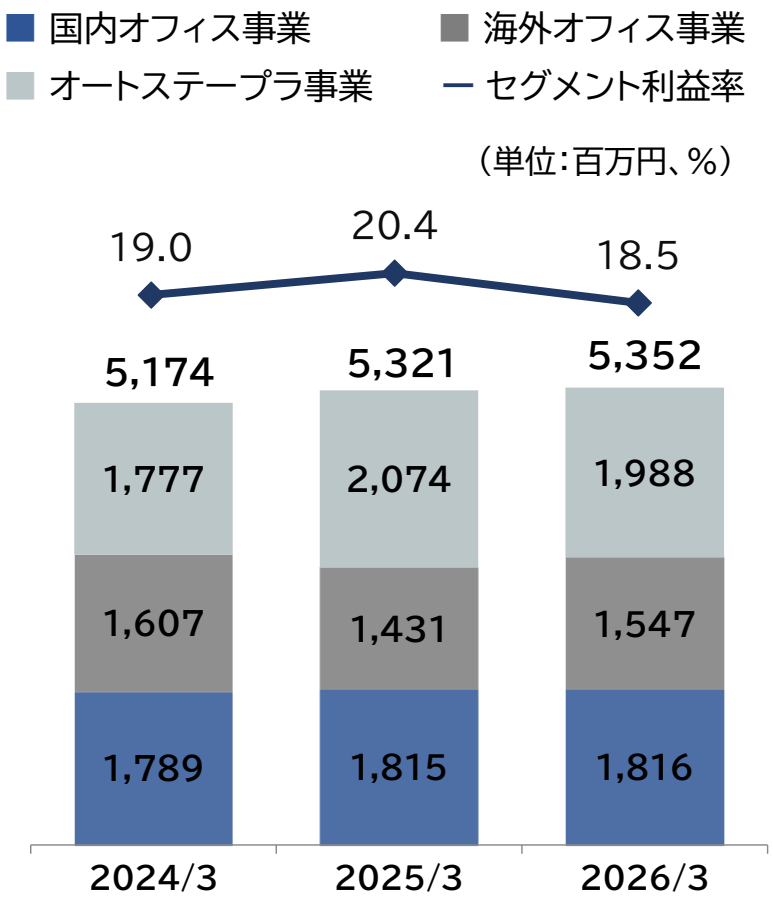
海外機工品事業 ▶ 米国関税政策への対応として5月に実施した価格改定に対する仮需の影響や、ドイツや北欧での販売回復により、鉄筋結束機とその消耗品の販売が増加しました。

住環境機器事業 ▶ 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け（既設機の置き換え）で伸長したほか、一部OEM先向けでも堅調に推移しました。

インダストリアル機器部門　四半期別売上高推移



オフィス機器部門　2026年3月期第1四半期実績



表示作成機「ビーポップ」

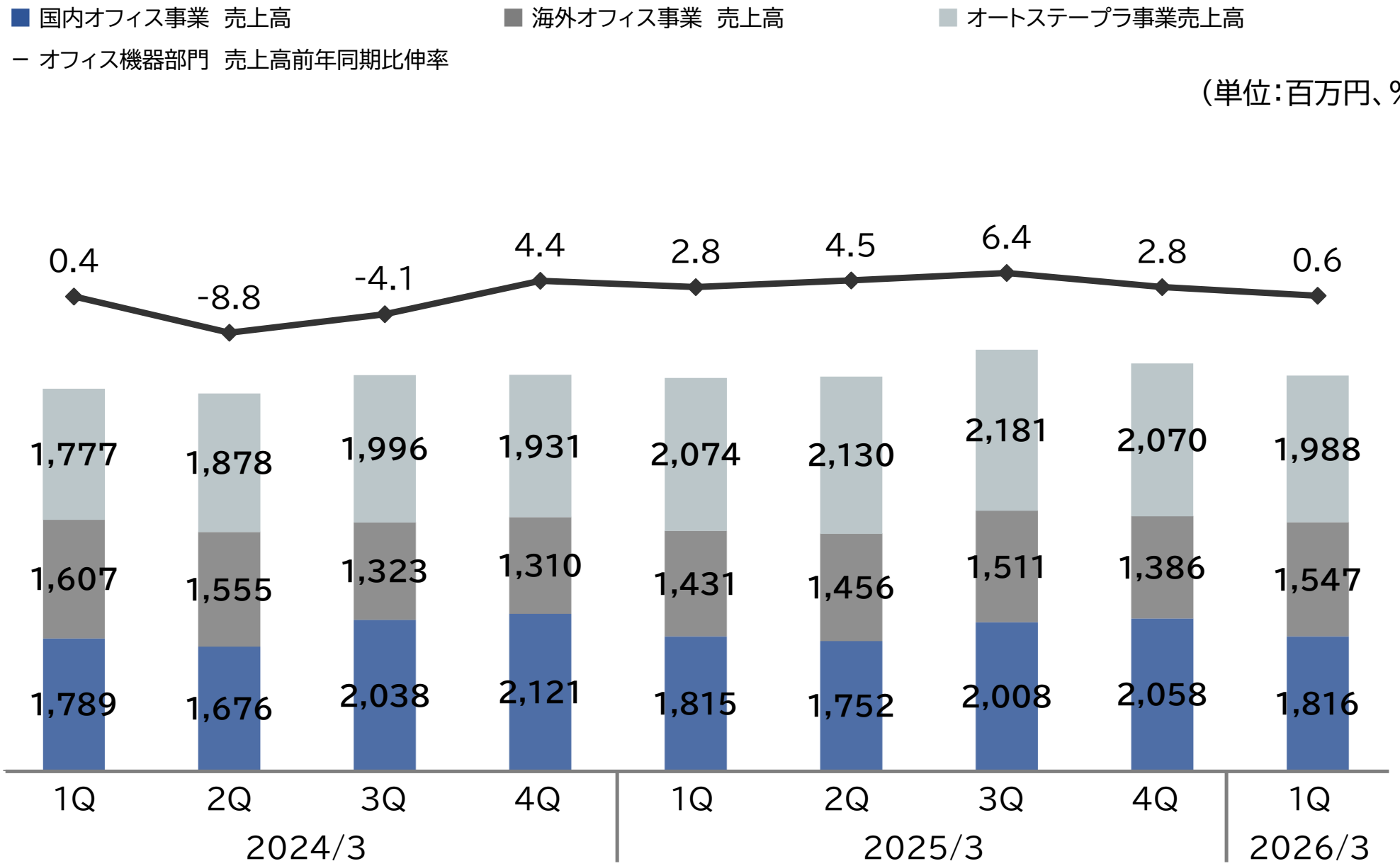
「Vaimo11 Flarme（フラーメ）」
日本文具大賞 機能部門優秀賞受賞

国内オフィス事業 ▶ 文具関連製品の販売は減少しましたが、表示作成機「ビーポップ」を中心とした文字表示機器の販売が、展示会への出展をはじめとする提案活動の推進により、堅調に推移しました。

海外オフィス事業 ▶ 表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカー「レタツイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移したほか、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が回復基調となりました。

オートステープラ事業 ▶ 取引先からの受注停滞により、機械と消耗品の販売が減少しました。

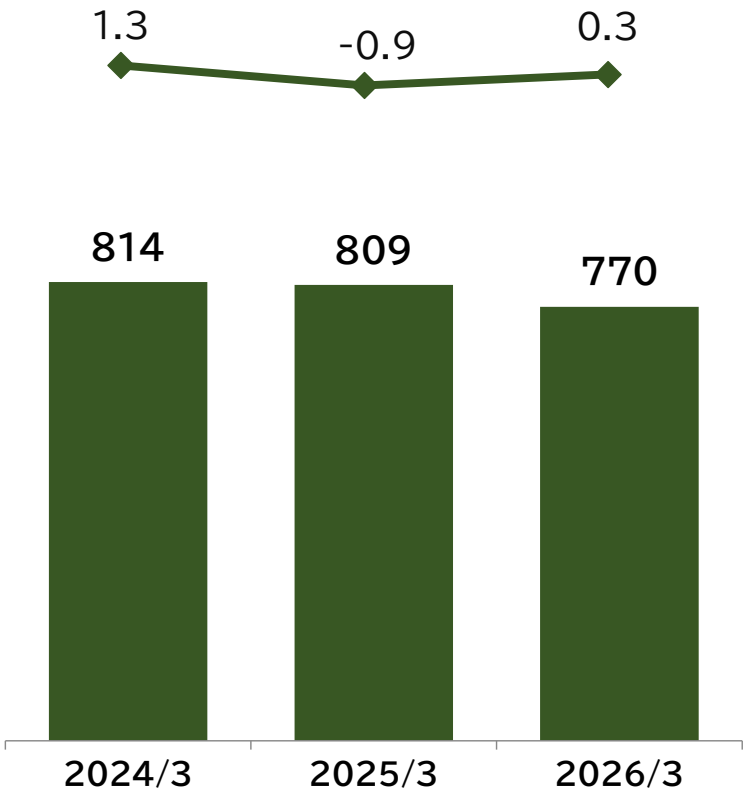
オフィス機器部門　四半期別売上高推移



HCR機器部門　2026年3月期第1四半期実績

■ HCR機器部門売上高　— セグメント利益率

（単位：百万円、％）

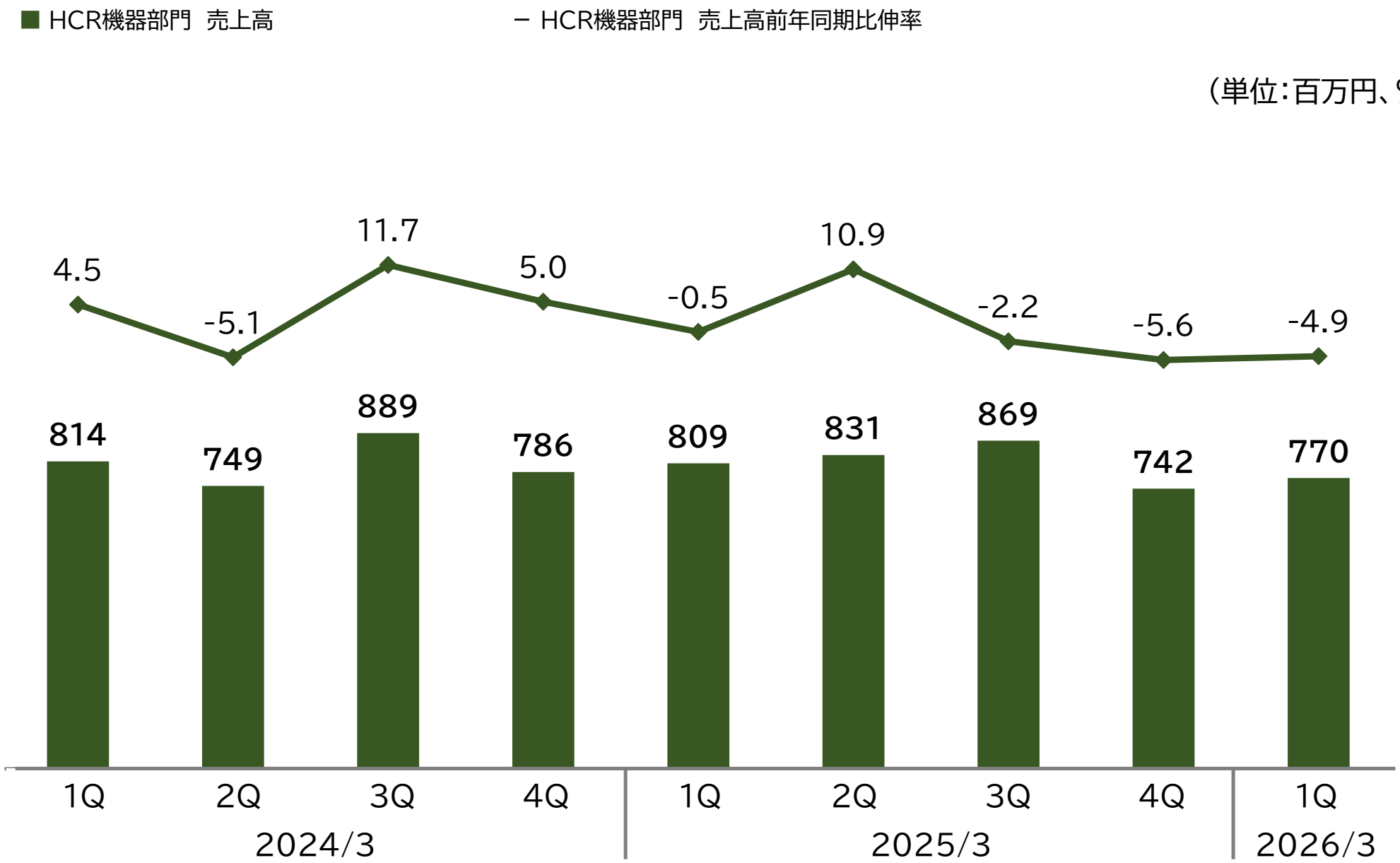


新ティルト＆リクライニング車いす

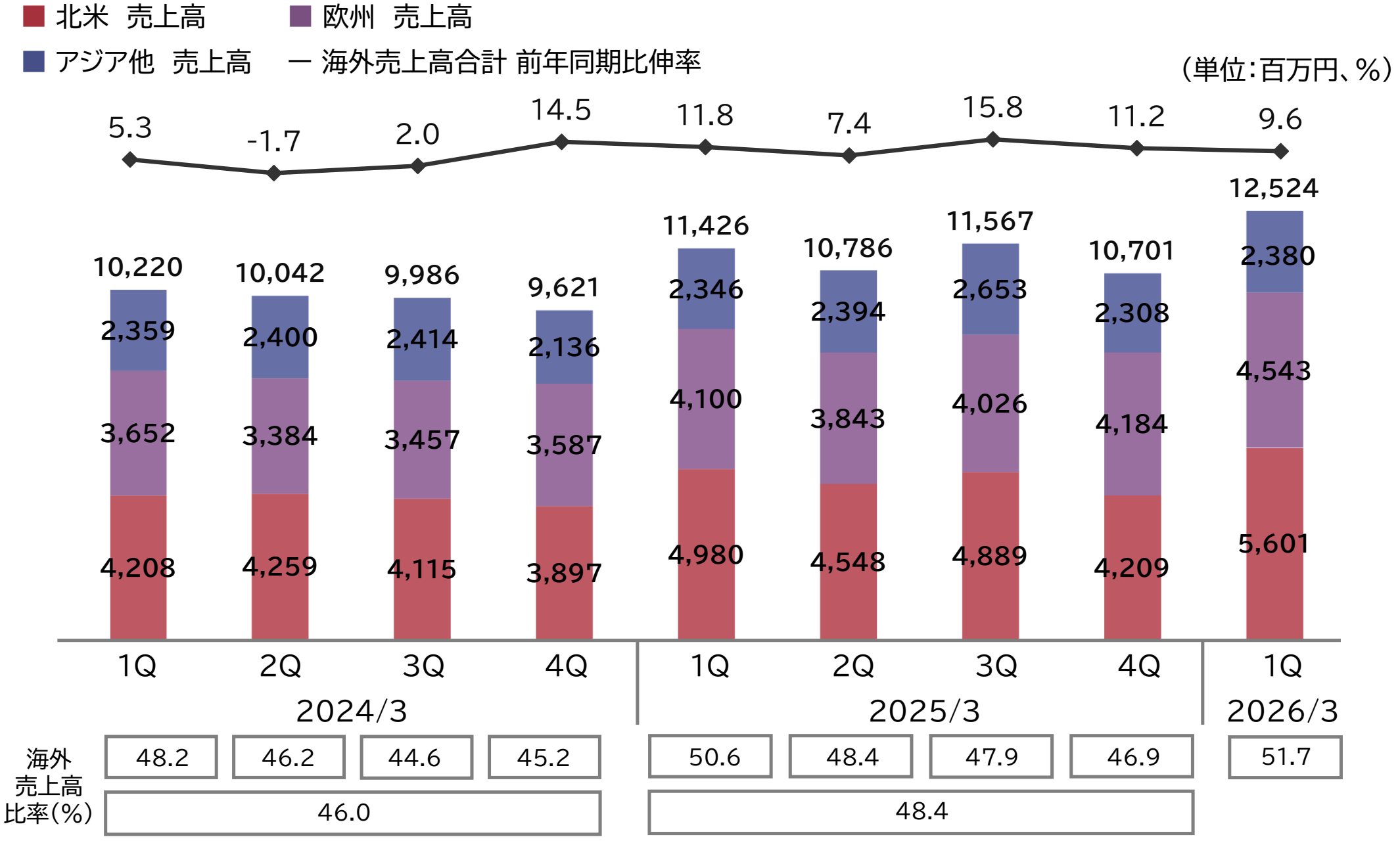
海外市場向け車いす

HCR機器部門 ▶ 取引先からの受注が停滞し、減収となりました。
一方で、新製品の拡販効果や前年同期比で円高に推移した為替の影響などにより、増益となりました。

HCR機器部門　四半期別売上高推移



四半期別海外地域別売上高推移



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

重点事業：鉄筋結束機事業の概況

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は好調に推移

・コンクリート構造物向け工具売上 **101億円**（**国内15億円・海外86億円**）

対前年＋**13.4%**の伸長/年間計画に対する進捗率**28.1%**

海外・国内ともに新製品「ツインタイア　特大径モデル」の販売が好調に推移

＜海外＞

〔北米〕

- 新製品「ツインタイア 特大径モデル」の拡販により、機械の販売が増加。
- 関税政策対応の価格改定による仮需影響で、消耗品の販売が大幅に増加。

〔欧州〕

- 新製品「ツインタイア 特大径モデル」の拡販に加え、主要エリアであるドイツや北欧の販売回復、東欧・南欧を中心に市況が堅調なエリアへの普及が進んだことにより、機械と消耗品の販売が増加。

＜国内＞

- コンクリート建築物の着工床面積が減少しているものの、機械と消耗品の販売が堅調に推移。
- 新製品「ツインタイア 特大径モデル」の拡販により、現場の生産性向上の観点から、手結束から機械化への置き換えをさらに強化。

2026年3月期 業績予想

2026年3月期第2四半期(中間期) 全社計画

■想定為替レート(2Q)

1ドル　145.00円

1ユーロ　155.00円

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2025/7/31)	前回計画 (2025/4/30)	差額	前期実績	増減率
売上高	47,400	46,360	1,040	44,881	+5.6
営業利益	8,600	7,330	1,270	7,416	+16.0
同率	18.1	15.8		16.5	
経常利益	8,600	7,400	1,200	7,150	+20.3
同率	18.1	16.0		15.9	
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,500	5,770	730	5,453	+19.2
同率	13.7	12.4		12.2	
1株当たり当期純利益(円)	142.15	125.59	―	117.22	

・第1四半期の業績の好調な推移などにより、2025年4月30日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、2026年3月期第2四半期(中間期)及び通期の計画を修正しました。

2026年3月期第2四半期(中間期) セグメント計画

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2025/7/31)	前回計画 (2025/4/30)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	35,210	33,780	1,430	32,577	+8.1
セグメント利益	9,110	7,620	1,490	7,453	+22.2
セグメント利益率	25.9	22.6		22.9	
オフィス機器部門					
売上高	10,600	10,820	△220	10,661	△0.6
セグメント利益	1,900	2,000	△100	2,120	△10.4
セグメント利益率	17.9	18.5		19.9	
HCR機器部門					
売上高	1,590	1,760	△170	1,641	△3.2
セグメント利益	10	50	△40	△45	−
セグメント利益率	0.6	2.8		△2.8	
調整額	△2,420	△2,340	△80	△2,111	−
全社計					
売上高	47,400	46,360	1,040	44,881	+5.6
営業利益	8,600	7,330	1,270	7,416	+16.0
売上高営業利益率	18.1	15.8		16.5	

2026年3月期　全社計画

■想定為替レート（2Q以降）

1ドル　　145.00円

1ユーロ　　155.00円

（単位：百万円、%）

	今回計画（2025/7/31）	前回計画（2025/4/30）	差額	前期実績	増減率
売上高	95,200	94,100	1,100	91,839	+3.7
営業利益	15,700	14,700	1,000	14,468	+8.5
同率	16.5	15.6		15.8	
経常利益	15,800	14,900	900	14,809	+6.7
同率	16.6	15.8		16.1	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,800	11,300	500	11,225	+5.1
同率	12.4	12.0		12.2	
1株当たり当期純利益（円）	260.12	246.38	―	241.81	
ROE	11.1	10.6	0.5P	10.9	

2026年3月期　セグメント計画

（単位：百万円、％）

	今回計画（2025/7/31）	前回計画（2025/4/30）	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	70,170	68,580	1,590	66,707	+5.2
セグメント利益	16,480	15,200	1,280	14,595	+12.9
セグメント利益率	23.5	22.2		21.9	
オフィス機器部門					
売上高	21,680	22,000	△320	21,878	△0.9
セグメント利益	3,940	4,100	△160	4,477	△12.0
セグメント利益率	18.2	18.6		20.5	
HCR機器部門					
売上高	3,350	3,520	△170	3,253	+3.0
セグメント利益	60	100	△40	△82	－
セグメント利益率	1.8	2.8		△2.5	
調整額	△4,780	△4,700	△80	△4,522	－
全社計					
売上高	95,200	94,100	1,100	91,839	+3.7
営業利益	15,700	14,700	1,000	14,468	+8.5
売上高営業利益率	16.5	15.6		15.8	

2026年3月期　サブセグメント(事業別)計画

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2025/7/31)	前回計画 (2025/4/30)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
セグメント売上高	70,170	68,580	1,590	66,707	+5.2
国内機工品	21,960	22,190	△230	21,227	+3.5
海外機工品	35,630	34,040	1,590	33,284	+7.0
住環境機器	12,580	12,350	230	12,195	+3.2
セグメント利益	16,480	15,200	1,280	14,595	+12.9
セグメント利益率	23.5	22.2		21.9	

	今回計画 (2025/7/31)	前回計画 (2025/4/30)	差額	前期実績	増減率
オフィス機器部門					
セグメント売上高	21,680	22,000	△320	21,878	△0.9
国内オフィス	7,730	7,940	△210	7,634	+1.3
海外オフィス	6,050	6,000	50	5,786	+4.6
オートステープラ	7,900	8,060	△160	8,456	△6.6
セグメント利益	3,940	4,100	△160	4,477	△12.0
セグメント利益率	18.2	18.6		20.5	

資本政策の実践（自己株式の取得）

中期経営計画（2025～2027年3月期）期間における持続的な成長を実現するための資本政策の実践

資本政策の一部として、以下のとおり、自己株式の取得を進めてまいります。

自己株式の取得

※市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性あり

取得理由：株主還元の充実及び資本効率の向上

取得し得る株式の総数：1,000,000株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.18%）

株式の取得価額の総額：5,500,000,000円（上限とする）

取得期間：2025年8月1日～2025年12月31日

取得方法：自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

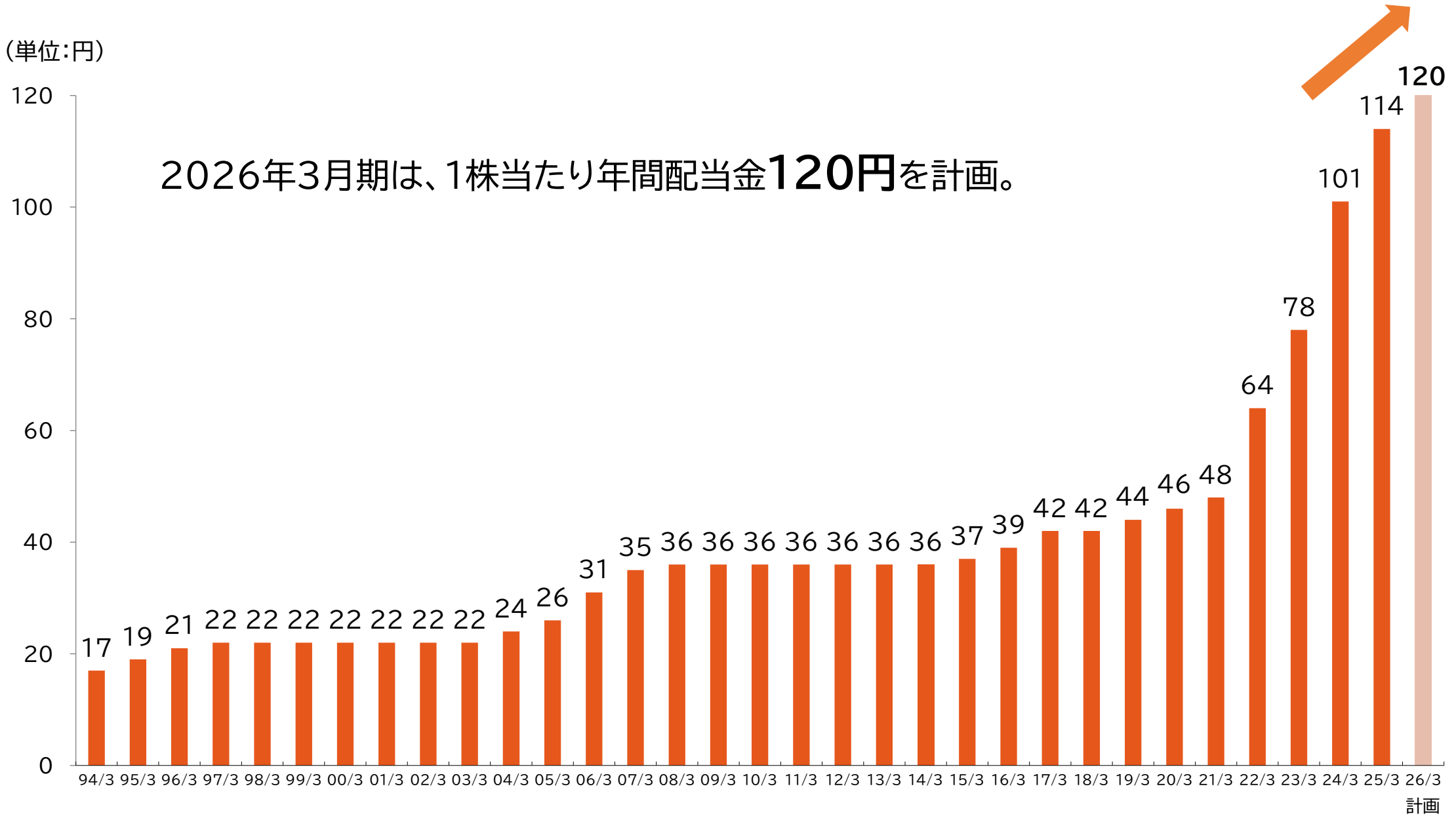
＜これまでの実践状況＞

2024年11月：株式の売出し（1,437,200株 オーバーアロットメントによる売出し含む）

2024年12月：自己株式の消却（1,000,000株）

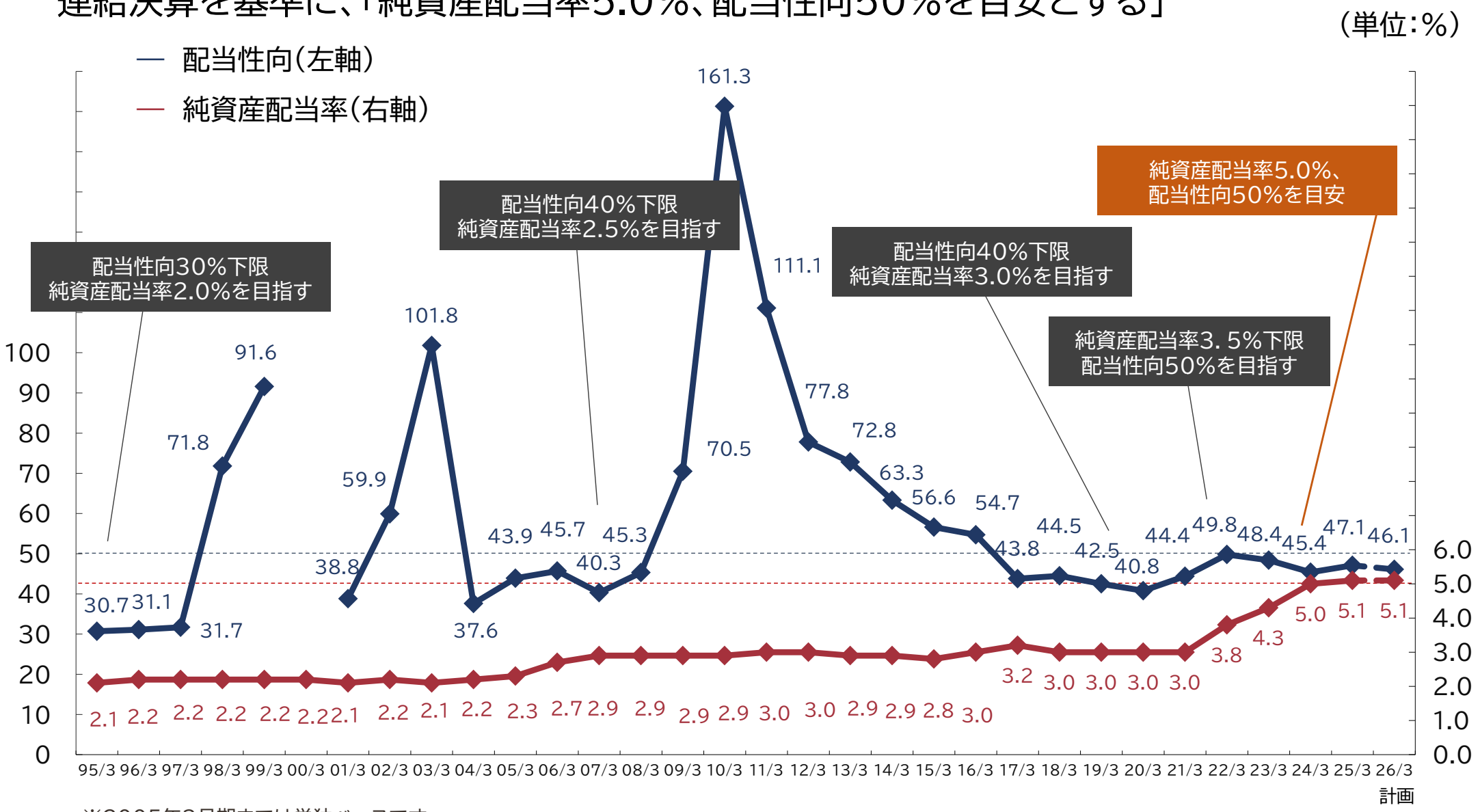
2025年1月～4月：自己株式の取得（589,100株、約24億円）

配当政策　1株当たり配当金



配当政策　配当性向と純資産配当率

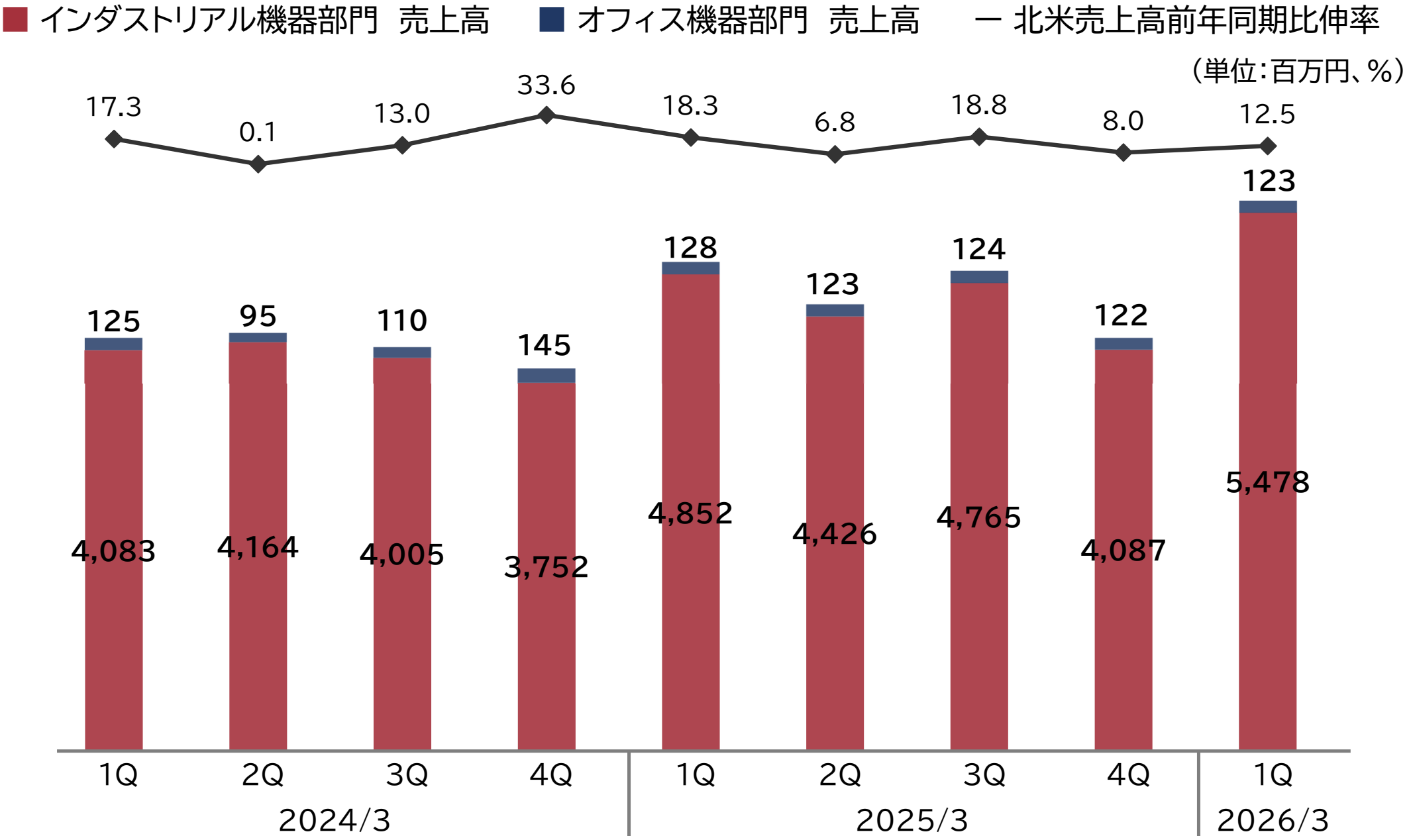
連結決算を基準に、「純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」



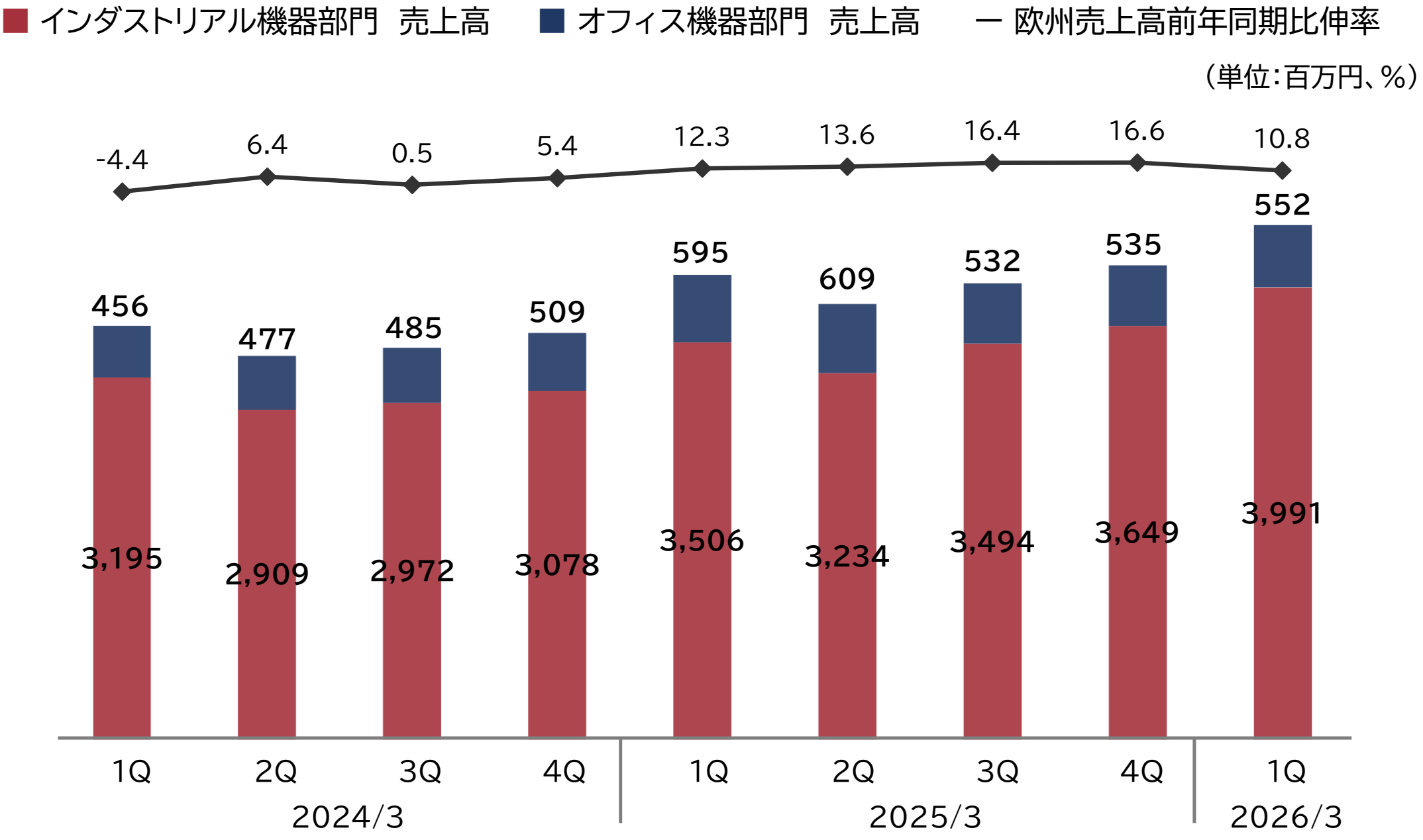
※2005年3月期までは単独ベースです。

参考資料

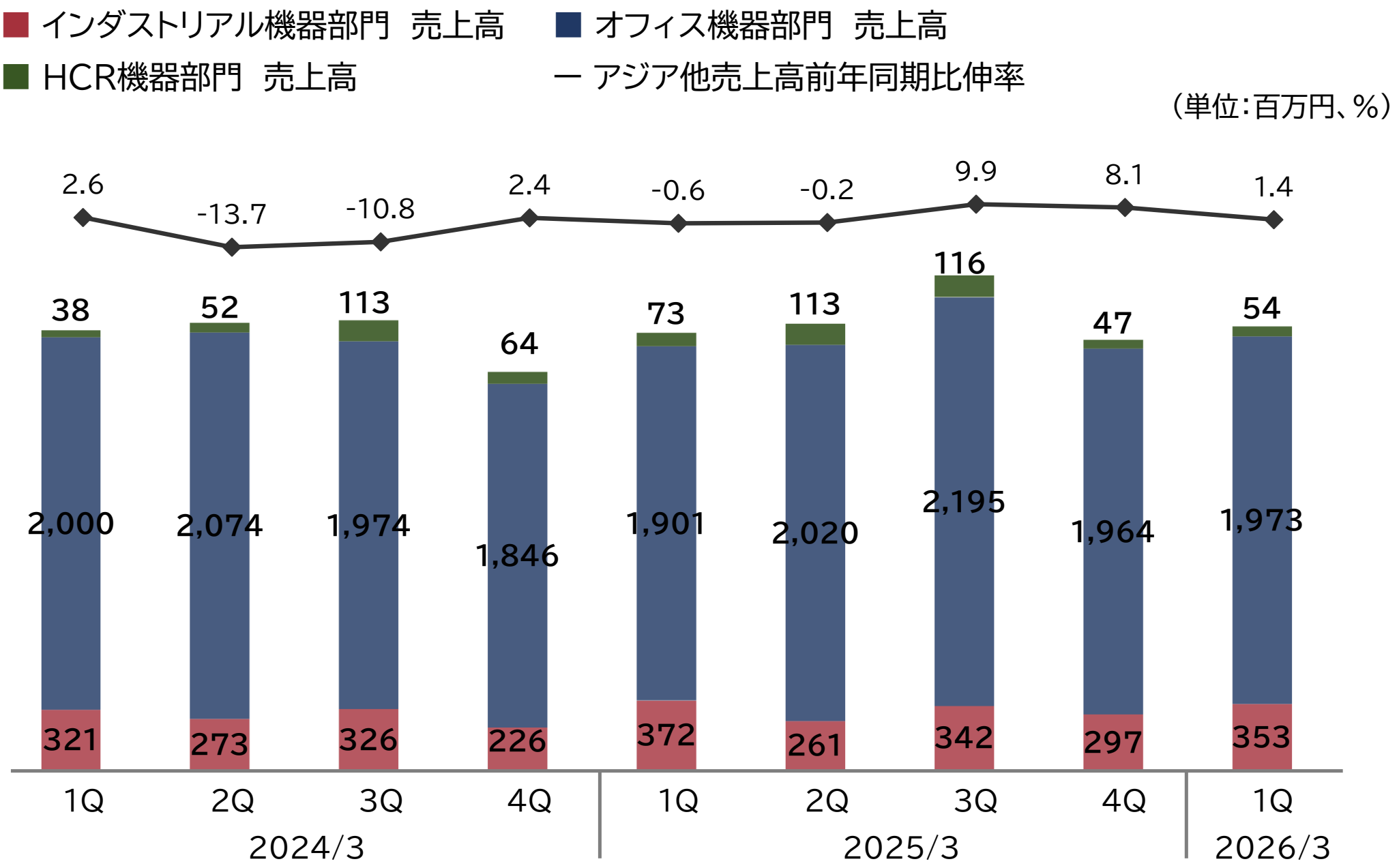
四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)



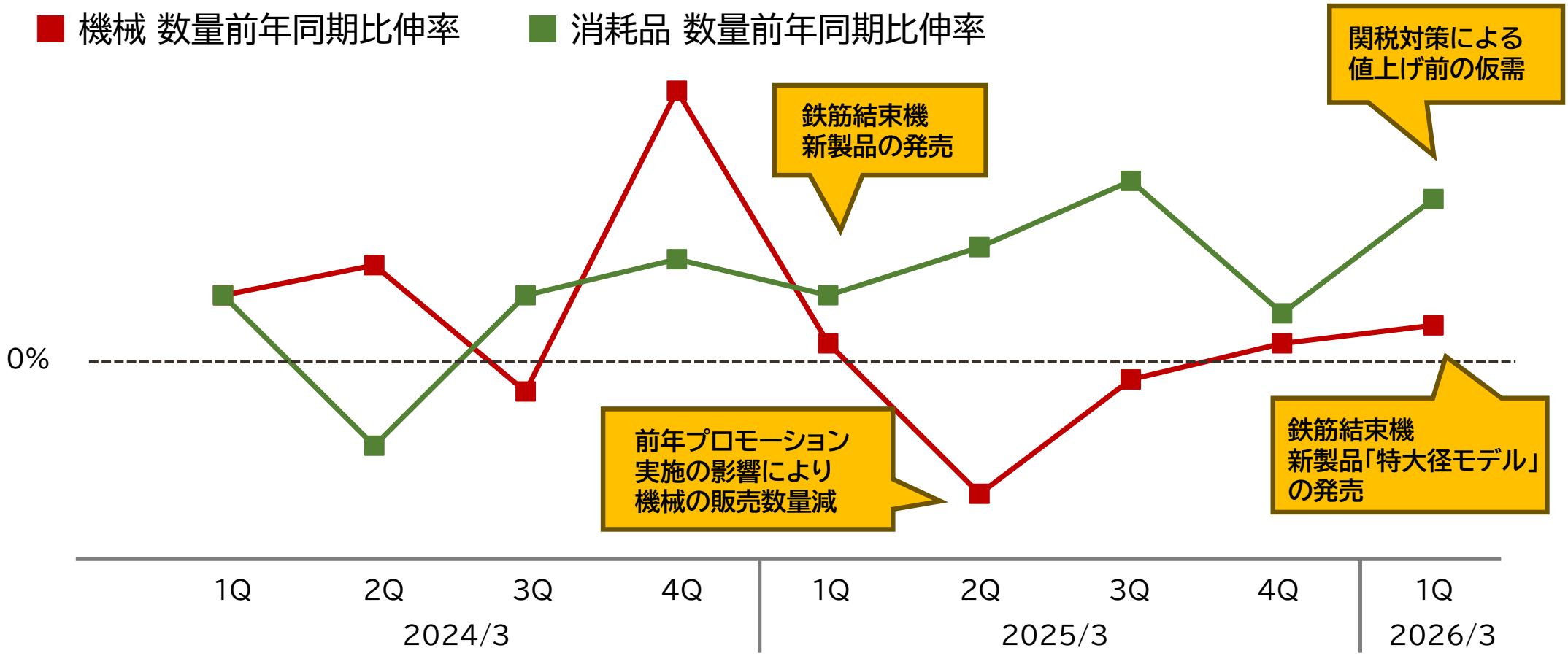
四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(アジア他)

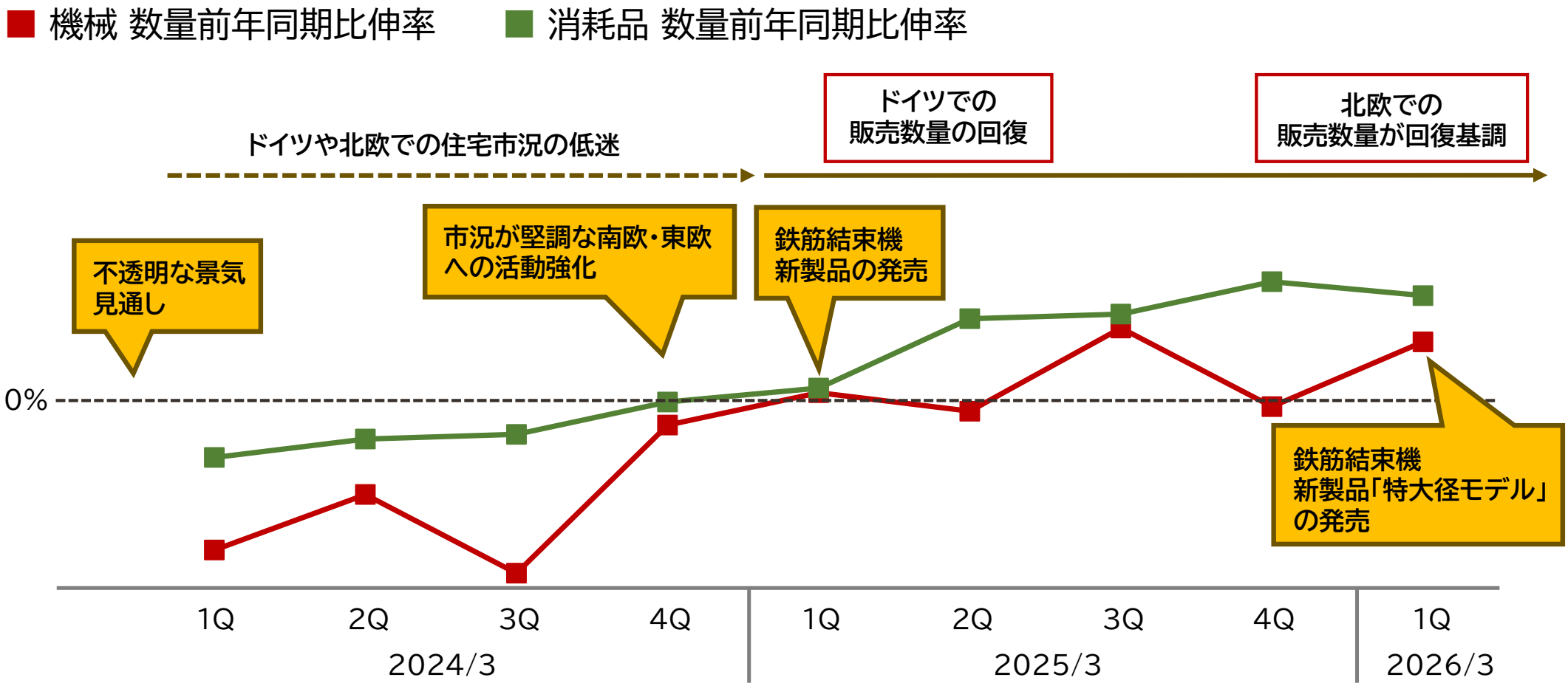


鉄筋結束機（機械・消耗品）四半期別数量推移（北米）



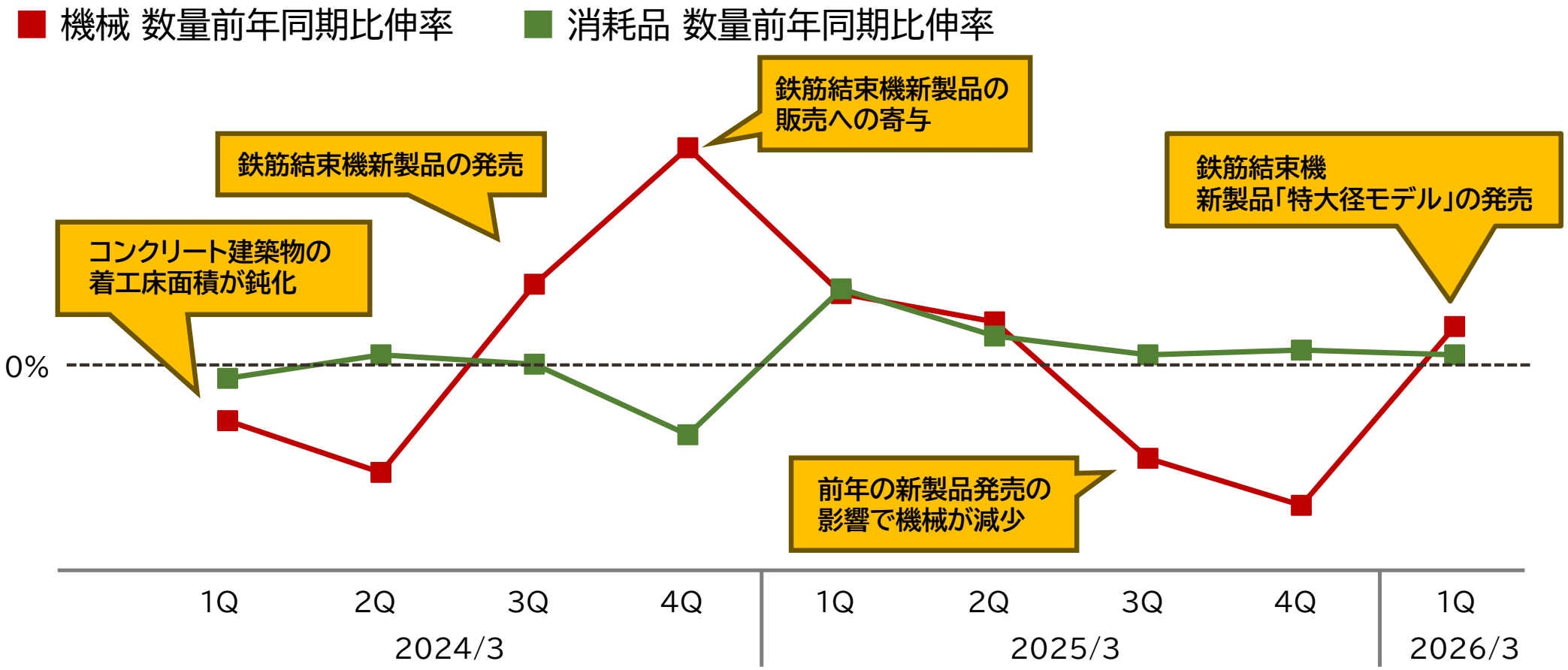
北米	2024/3				2025/3				2026/3
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
機械	11%	16%	-5%	45%	3%	-22%	-3%	3%	6%
消耗品	11%	-14%	11%	17%	11%	19%	30%	8%	27%

鉄筋結束機（機械・消耗品）四半期別数量推移（欧州）



欧州	2024/3				2025/3				2026/3
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
機械	-32%	-20%	-37%	-5%	2%	-2%	16%	-1%	13%
消耗品	-12%	-8%	-7%	0%	3%	18%	19%	26%	23%

鉄筋結束機（機械・消耗品）四半期別数量推移（国内）



国内	2024/3				2025/3				2026/3
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
機械	-12%	-23%	17%	46%	15%	9%	-20%	-30%	8%
消耗品	-3%	2%	0%	-15%	16%	6%	2%	3%	2%

機工品事業及びオフィス事業の主な製品

機工品事業

木造建築物向け工具

釈打機

エアコンプレッサ

充電工具

コンクリート構造物向け工具

鉄筋結束機
「ツインタイア」

コンクリートネイラ

ガスネイラ

AF（農業・食品）

園芸用誘引結束機

袋とじ機

オフィス事業

文具関連製品

ホッチキス

パンチ

スタンプ他

文字表示機器

表示作成機
「ビーポップ」

チューブマーカー
「レタツイン」

食品表示用
ラベルプリンタ

その他

タイムレコーダ

筆耕

鉄筋結束機事業ラインアップ

充電式鉄筋結束機「TWINTIER」シリーズ

〈機械〉※国内での発売年を記載しています。

スタンダードモデル
2023年発売
（フルモデルチェンジ）

大径モデル
2019年発売

特大径モデル
2025年発売

小 → 大
対象鉄筋径

IoTモデル
2024年発売

・GPS機能搭載

ウォーカーモデル
2020年発売

・腰への負担軽減

〈消耗品〉

専用結束ワイヤ「タイワイヤ」

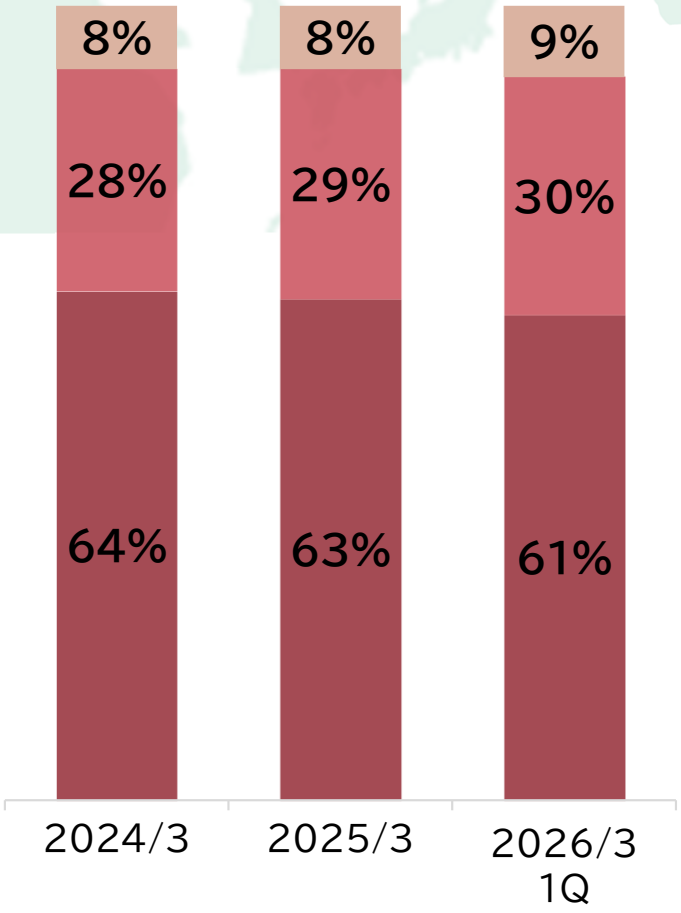
〈生産拠点〉

機械
国内・海外向け共に玉村工場（群馬県）

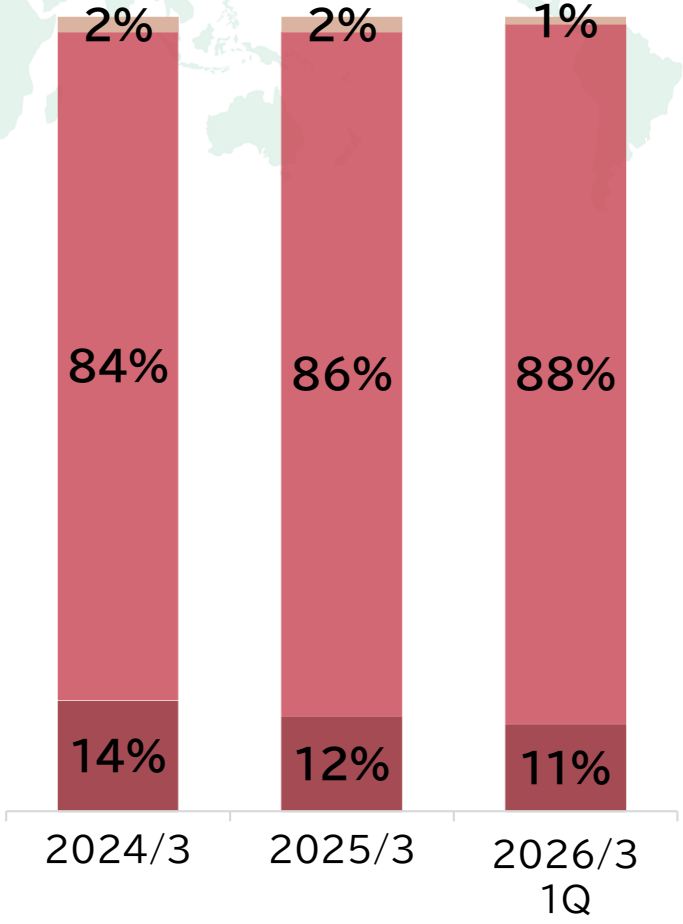
消耗品
国内向け　藤岡工場（群馬県）
海外向け　タイ工場

国内・海外機工品事業製品内訳

国内機工品事業
製品内訳



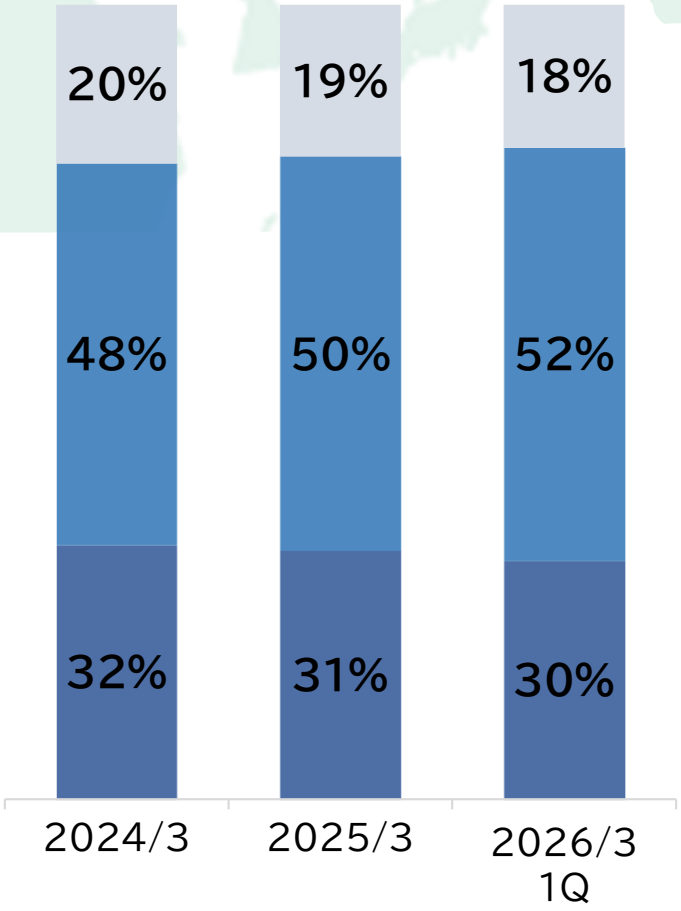
海外機工品事業
製品内訳



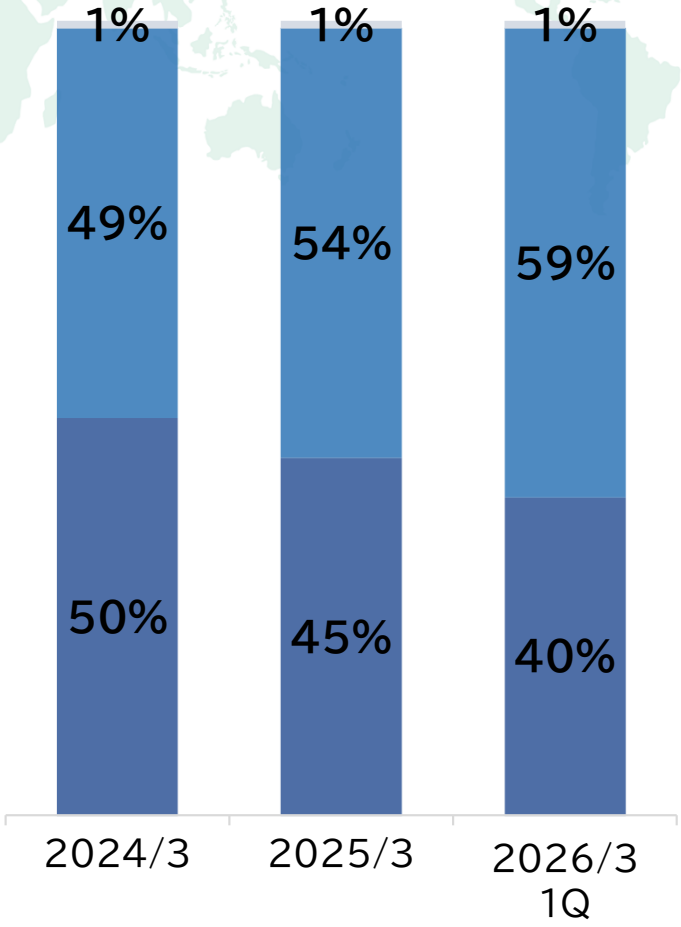
AF（農業・食品）
コンクリート構造物向け工具
木造建築物向け工具

国内・海外オフィス事業製品内訳

国内オフィス事業
製品内訳



海外オフィス事業
製品内訳



その他
文字表示機器
文具関連製品

本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。
予めご承知おきください。